

独立行政法人国際観光振興機構 契約監視委員会 2021年度(第1回)議事概要

開催日	2021年6月17日(木)	
場所	独立行政法人国際観光振興機構 本部会議室	
出席委員氏名	委員長 戸田次郎(国際観光振興機構監事)	
	委員 今井和男(弁護士)	
	委員 杉本賢司(公認会計士、税理士)	
	委員 西村幸夫(國學院大學新学部設置準備室長・教授)	
	委員 廻洋子(敬愛大学特任教授)	
	委員 大塚美智子(国際観光振興機構監事)	
審査対象期間	2020年10月1日 ~ 2021年3月31日	
抽出案件	3 件	(備考)
(内訳)		契約件名:
一般競争入札	0 件	契約相手方: (別紙のとおり)
指名競争入札	0 件	契約金額:
随意契約	3 件	契約締結日:
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	(別紙のとおり)	(別紙のとおり)
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	(別紙のとおり)	
議題1. 2021年度の主な取組方針		
別紙のとおり		
議題2. 2020年10月1日から2021年3月31日までの契約状況等について		
別紙のとおり		
議題3. 公益法人に対する支出の点検・見直しについて		
別紙のとおり		
議題4. 2020年度調達等合理化計画に対する自己評価及び 2021年度国際観光振興機構調達等合理化計画の点検		
別紙のとおり		

議題1. 2021年度の主な取組方針

報告内容	・2030年訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の政府目標の達成に向けて、各国の出入国規制の動向を踏まえつつ、2021年度におけるJNTOの主な取組方針について説明。	
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	・オリパラ関係の事業については、このコロナ禍において海外からの観客が来られなくなる等、状況の変化がある中でも、変更契約をあまりせずに、事業実施が可能なのか。	オリパラ関係の事業の大部分については、海外現地において情報発信していくことを中心としているため、海外から旅行者が入ってくる、入ってこないにかかわらず、大きな変更は生じていない。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	

議題2. 2020年10月1日から2021年3月31日までの契約状況等について【契約状況全般】

	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	・特になし	—
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	

【抽出事案1】随意契約方式(企画競争方式)		
【契約件名】 豪州におけるメディア・インフルエンサー等を通じた東北地域の訪日プロモーション事業(2020年度当初予算)		【契約相手方】doq Pty Ltd
【契約金額】 29,992,294円 (AUD 390,830.00)		【契約締結日】2021年3月26日
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	①企画競争の結果、1者応募となっているが、その要因はなにか。	①コロナ禍における事業の企画、執行の困難性を考慮し、本事業の調達においては、通常、事前公示及び本公示をそれぞれ20日間以上設けるべきところ、いずれもそれ以上の長い期間を公示期間として設けたが、結果として一者応募となった。 今後も、コロナ禍における事業実施の可否については引き続き慎重に検討し、事業の企画、実施の困難度を踏まえ、より適切な公示期間の確保を図っていくこととしたい。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	

【抽出事案2】随意契約方式(企画競争方式)

【契約件名】

- ①東南アジア・インド市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業
- ②東アジア市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業
- ③北米・豪州市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業
- ④欧州市場における本邦航空会社等と連携したウィズコロナ・アフターコロナを意識した広告宣伝事業

【契約相手方】

- ①株式会社JTBコミュニケーションデザイン
- ②株式会社電通
- ③株式会社電通
- ④株式会社JTBコミュニケーションデザイン

【契約金額】

- ①648,754,363円、②738,000,000円
- ③669,000,000円、④583,689,576円

【契約締結日】

- ①2021年2月26日、②2021年3月11日
- ③2021年3月15日、④2021年3月17日

	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	<p>①各エリア毎全体で4件の広告宣伝事業の契約が、複数者の提案の中から同2者が2件ずつ選定されているが、他者の企画提案を不採用とした理由も含めて、どのような点でこれらの契約先が選定されたのか。</p> <p>②契約金額が大きいですが、本事業の概要および大まかな金額の内訳は具体的にどのようになっているか。</p>	<p>①本事業は地域ごとに異なる市場特性に応じた効果的な事業実施、コロナからの回復時期・状況をとらえた機動的な事業進行、また適切な執行・管理等の観点から4地域に分けて事業を策定している。契約先の選定に当たっては、5名の審査員による提案内容の審査を各事業においてそれぞれ行い、総合得点比較による相対評価として選定された。具体的な選定理由、また他社の不採用理由は各事業で異なるが、主に「業務内容の理解度」、「提案内容の独創性」、「業務遂行の確実性」の観点で高い評価を得た提案がそれぞれ採用された。</p> <p>②本邦航空会社と連携して広告宣伝事業を行うものであるが、オンライン広告が約19.8億円、オフライン広告で3億円、その他消費税等で3.6億円の4事業合計で26.4億円となっている。</p>
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	

【抽出事案3】随意契約方式(企画競争方式)

【契約件名】
2020年度オンラインMeet Japan

【契約相手方】MCI-JCS Japan株式会社

【契約金額】27,980,277円

【契約締結日】2020年10月20日

	意見・質問	回答
<p>委員からの意見・質問、 それに対する回答等</p>	<p>①オンラインで事業を実施したことにより、新たに得られた事業効果はあったか。</p> <p>②また、オンライン事業の今後の展望については、どのように考えているか。</p>	<p>①実際の国際会議誘致ができない中でも、オンラインにより有望案件を持つバイヤーとセラーを繋ぐことができ、さらにはリアルで実施の場合は時間的制約で訪問が難しい郊外のユニークベニュー等も紹介できたこと、JNTOや国内セラーがオンライン事業のノウハウや知識を得られたことが大きなメリットであった。また、バイヤーに加えて海外のPCO(会議運営専門会社)150人にもセミナーに参加していただき情報発信をおこなうことができたこともメリットであった。</p> <p>②渡航制限がある状況下では、オンラインは対面に代わる最善のコミュニケーション方法であると考えている。一方で、リアルイベントでは、ソーシャルプログラムや視察同行などで相手の人柄の把握や個人的な信頼関係の構築等付加価値が得られるが、オンラインでは、関係性を深められず表面的な情報交換にとどまり、誘致活動への導入は困難であると感じられた。</p> <p>今後は広範囲への情報発信や需要喚起のためのプロモーションにはオンラインを活用して潜在需要の発掘に努め、具体的な案件をもったターゲットにはリアルでの視察や情報交換の機会を提供するなど、段階に応じて手法を使い分けた事業展開を検討すべきと考えている。</p>
<p>委員会による意見の具申又は勧告の内容</p>	<p>・特になし</p>	

議題3. 「公益法人に対する支出の点検・見直し」について		
契約監視委員会において審議することとなった経緯	(該当なし)	
審議における観点	(該当なし)	
【契約件名】(該当なし)	【契約相手方】(該当なし)	
【契約金額】(該当なし)	【契約締結日】(該当なし)	
審議概要	(該当なし)	
議題4. 2020年度調達等合理化計画に対する自己評価及び 2021年度国際観光振興機構調達等合理化計画の点検		
報告内容	<p>・2020年度調達等合理化計画の実施状況及び評価については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、一部の分野においては十分な取り組みとならなかったが、公正性・透明性を確保しつつ調達の合理化には寄与したことから、その目的は概ね達成することができた。また、継続的な取り組みとして、障害者就労施設等からの優先調達や、コピー経費の削減のためのプリンターの留め置き機能や各種会議のペーパーレス化を図った。</p> <p>・2021年度調達等合理化計画においても継続的に取り組みを実施することとし、また、さらに参画者の拡充を図るために企画競争説明書等のホームページへの掲載についての検討を進めることとしている。</p>	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	(該当なし)	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	(該当なし)	
【その他全体を通しての委員からの意見・質問等】		
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	オンラインによる事業が増えてきている状況の中、今後JNTOはどういった方向性で事業を実施していくか。	コロナによりオンライン化が進み今後も技術が進んでいくことが考えられるが、それに乗り遅れず、リアルとオンラインの組み合わせも考えながら、より効率的かつ効果的な事業実施を目指していきたい。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし。	